

成長が期待される世界の教育市場

三井物産戦略研究所
戦略開発室
酒井三千代

世界の教育市場は成長を続けている。公立および私立の大学や小・中学校等の教育機関、また学習塾や社会人教育に対する公的および私費支出の世界全体の総額は、2011年時点で約4兆ドルであり、世界の自動車市場を上回る水準である（図表1）。2000年から2011年にかけて経済成長と連動する形で1.5倍に成長している。また各国別に見ても、おおむね所得水準と連動し教育費、教育市場も拡大している（図表2）。ただ、その成長の背景は、先進国と新興国では異なっている。以下では先進国、新興国それぞれの教育市場の現状を見ていきたい。

先進国の教育市場

教育市場は、経済成長が鈍化した先進国においても成長している。先進国では初等・中等教育への就学率が高水準に達しており、高等教育機関（大学・短大・高等専門学校）も整備されているが、成長の背景としては、労働市場で自らの価値をより高めようと高等教育への進学率が上昇していること、急速なテクノロジーの変化に応じたスキルを身につけていく必要性から再教育を含む職能教育の需要が増えていることなどが挙げられる。また女性の社会進出が進んできたことで、従来家庭で施していた幼児教育を外部の機関に託す傾向も強まっている。

人口一人当たりの教育市場規模をPPP（購買力平価）ベースで算出すると、先進国ではほぼ2,000ドルを超えており、米国（3,689ドル）、スウェーデン（2,768ドル）、英国（2,706ドル）、ベルギー（2,684ドル）、オーストラリア（2,613ドル）などで高水準を示している。これらの国のうち、米国、英国、オーストラリアは世界の留学生の受入数トップ3でもある。留学生が留学先で支払う授業料なども各々の国の市場規模に含まれていることを鑑みると留学生の受け入れも各国の教育市場の伸びに貢献している。世界の留学生数は2000年の176万人から2009年には337万人と増加しているが、特に近年留学生受け入れシェアを伸ばしているオーストラリアでは、文部科学省の調査によると2008年の高等教育機関における留学生の割合が33%と、英国の27%、米国の6%を超えており最も高い。同国では留学生受け入れを「輸出産業」として位置づけており、その額は2010年に177億豪ドル（約162億米ドル）に達している。これは同年の輸出総額2,846億豪ドルの6%を占め、鉄鉱石494億豪ドル、石炭430億豪ドルに次ぐ規模となっている。

2000年から2011年の間、主要先進国の中で教育市場が最も伸びているのは、韓国である。同国の教育市場の同期間の増加率は105%であり、GDP増加率57%を大きく上回る成長である。一方日本は、教育市場規模では先進国2位ではあるが、一人当たりで見ると1,462ドルと、韓国の2,353ドルを大幅に下回っている。また、図表1で取り上げた主要先進国の中で一人当たりのGDPが最も低いイタリアをも下回っている。

新興国の教育市場

新興国においては、図表1で取り上げたパキスタン、ナイジェリアのように初等教育への就学率が8割に満たない国、中等教育への就学率が5割に満たない国もある。しかしその一方で、多くの国では初等教育の就学率が9割以上となっており、基礎的な教育をまず普及させるといった段階から、地域間の格差是正、質的向上を目標に掲げる段階へと進んでおり、さらに高等教育へのニーズも高まっている。

2011年の中国の教育市場は3,840億ドルと米国に次いで世界2位の市場となっており、ブラジルも1,700億ドルとフランス1,650億ドルを上回る。人口一人当たりの教育市場規模は、前述のとおりおおむね所得水準と連動しているものの、ポーランド（1,008ドル）で最も高い水準を示し、ブラジル（801ドル）、メキシコ（754ドル）、トルコ（737ドル）と続く。ポーランドでは、基礎教育において、地域格差の解消や国民全体の教育水準の引き上げを狙い1999年に教育改革を実施、それまでの8年制の義務教育を9年制へ変更している。また同国では高等教育への進学率が2009年には約7割と北欧諸国並みに上昇している。またブラジルでも2006年に義務教育を8年制から9年制へ引き上げる法改正を行っているほか、高等教育への進学人口も上昇している。

2000年から2011年における教育市場の増加率を見ると、最も高いのは中国196%であり、これは経済の高成長に加え、義務教育水準の引き上げや高等教育の拡大を進めてきたためと考えられる。1980年代に義務教育の普及を狙い国家プロジェクトを進めてきた結果、義務教育機関への就学率は既に高い水準に達しており、2000年代に入ってから、都市と農村間などにおける格差の解消や教育水準の引き上げへと重点をシフトしている。高等教育は過去10年に急速に発展しており、

図表1. 主要国の教育市場（2011年）

	総額(市場ベース、10億ドル)			人口一人当たり(PPPベース、ドル)		実質成長率(2000年比、%)	
	教育市場(A)	GDP(B)	A/B(%)	教育市場	GDP	教育市場	GDP
世界合計(以下以外の44カ国を含む)	3,917	66,804	5.9	753	12,848	49.9	45.1
先進国							
米国	1,151	15,094	7.6	3,689	48,387	36.4	18.7
日本	247	5,869	4.2	1,462	34,740	2.0	6.7
ドイツ	194	3,577	5.4	2,060	37,897	23.9	13.1
英国	181	2,418	7.5	2,706	36,090	31.5	19.0
フランス	165	2,776	5.9	2,088	35,156	12.1	13.2
イタリア	116	2,199	5.3	1,610	30,465	4.5	2.9
カナダ	98	1,737	5.6	2,285	40,542	26.6	23.0
オーストラリア	97	1,488	6.5	2,613	40,234	17.2	36.3
スペイン	89	1,494	6.0	1,831	30,626	43.1	22.9
韓国	83	1,116	7.4	2,353	31,713	105.0	56.8
オランダ	49	840	5.9	2,479	42,183	39.2	16.3
スウェーデン	37	538	6.9	2,768	40,394	28.9	27.1
ベルギー	37	513	7.1	2,684	37,736	29.5	16.3
新興国							
中国	384	7,298	5.3	441	8,382	196.6	193.3
ブラジル	170	2,493	6.8	801	11,769	37.7	45.5
ロシア	70	1,850	3.8	631	16,736	60.8	66.4
インド	61	1,676	3.7	135	3,694	105.9	122.0
メキシコ	60	1,155	5.2	754	14,610	40.0	22.1
トルコ	39	778	5.1	737	14,517	113.1	63.8
ポーランド	25	514	5.0	1,008	20,334	53.9	52.3
タイ	25	346	7.3	686	9,396	73.1	52.1
インドネシア	23	846	2.7	126	4,666	95.0	75.7
エジプト	15	236	6.2	408	6,540	-13.5	64.0
パキスタン	12	211	5.5	154	2,787	89.9	56.2
南アフリカ	11	408	2.7	301	10,973	81.5	46.9
イラン	10	482	2.1	280	13,053	145.1	77.0
フィリピン	10	213	4.7	191	4,073	110.5	63.0
サウジアラビア	5	578	0.9	230	24,238	-0.3	51.2
ベトナム	5	123	3.9	133	3,359	54.8	112.4
バングラデシュ	3	113	3.0	51	1,693	115.7	88.0
ナイジェリア	1	239	0.3	7	2,578	43.0	140.8

注1：2011年のGDPが5,000億ドル超または人口5,000万人超の国を記載（スイスを除く）

注2：教育市場の実質成長率はドル建ての名目額を米国のGDPデフレーターで実質化した値の成長率を記載

出所：GDPと人口はIMFのデータ、教育市場総額はIHS globalinsightが国連等の国際機関および各国統計から収集・整理したデータを使用

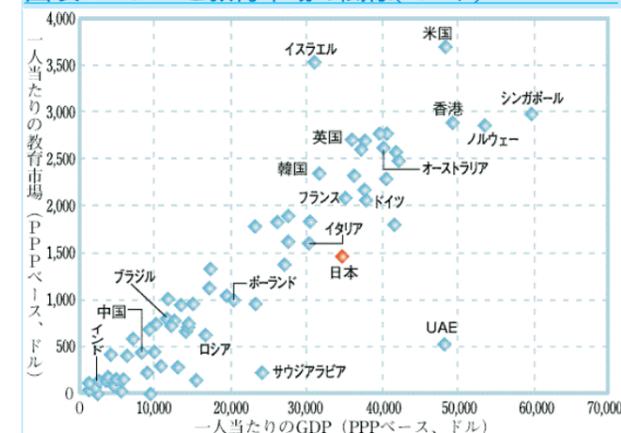
大学、専科学校、職業技術学院を含めた高等教育機関数は2002年に約1,400校であったが2009年には2,305校、学生数2,145万人に達している。結果、高等教育進学率は1999年には7%であったが、2009年には25%に達しており、対象が一部のエリートに限られていた高等教育が、大衆化しつつある。また近年、諸外国の教育プログラムの採用や、留学生の受け入れにも積極的であるほか、中国語教育機関である「孔子学院」の海外普及にも力を入れている。

IT化、経済のグローバル化によって期待される高成長

このように世界の教育市場は先進国、新興国共に成長している。そこに共通する背景としては、IT化の潮流が挙げられる。ITを活用した教育ソフトウェアや遠隔教育は、基礎的な教育から専門的な教育まで、サービス提供の範囲を急速に広げており、教育市場において重要な要素となっている。例えば教員や教育施設が不足している新興国では、ITを活用することにより基礎的な教育の質を向上させることが期待されている。また個人のレベルに合わせた補完教育をIT活用により低コストで行えることで、特に先進国で課題となっている「教育格差」を縮小させることが期待されている。

また、経済・社会のグローバル化が進むなか、英語を習得することやMBAを取得すること等が世界の労働市場で優位に立つための手段として事実上標準化し、そう

図表2. GDPと教育市場の関係(2011年)



注：教育市場規模のデータがそろった71カ国を記載
出所：図表1と同じ

したニーズが各国に広がったことで、世界の教育市場の成長が促進されている。さらに、グローバル化が一段と進むことにより、学生や教員の移動、高等教育機関や教育サービス事業者等の海外進出等がより活発に進められ、教育サービスが国境を越えることで世界の教育市場の成長が促進されることも予測される。

IT化やグローバル化に後押しされ、先進国で顕著である高等教育や職能教育、幼児教育のニーズは、新興国においても高まっていくであろう。さらなる成長が期待される世界の教育市場は、産業的な視点からも注目を集めることになるだろう。